

## 半導体製造装置の TOWA、マレーシアに新工場建設

半導体製造装置メーカーの TOWA(本社・京都市)は7月30日、マレーシアの100%子会社、TOWA Sdn Bhd がモールドイング装置などを製造する新工場を建設すると発表した。

新工場の建設予定地はペナン州バトゥ・カワン工業団地で、延べ床面積は2万6,015平方メートル。投資額は7,655万リンギで、TOWAからの借入金で賄う。今年8月に着工予定で、1年後の2019年8月の完成を見込んでいる。

コンプレッションモールドイング装置である大判化対応装置(CPM1180)の生産やトータル・ソリューション・サービス(TSS)事業における部品製作専用ラインの設置、装置改造などを行なう。生産能力は現工場の3倍を見込んでいる。

## ジェトロが SST セミナー開催

日本貿易振興機構(ジェトロ)クアラルンプール事務所は8月6日に、9月1日付けで再導入される売上サービス税(SST)について解説する「マレーシア・ビジネスセミナーinクアラルンプール」を開催した。

「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の一環で、日系中小企業をサポートするのが狙いである。第一部では Russell Bedford Malaysia JSG Sdn Bhd の加藤芳之氏が「物品・サービス税(GST)、SST 最新情報」と題して講演を行なった。加藤氏は、導入まで1カ月を切った段階で詳細がまだ発表されていないとした上で、SSTがGSTと違って一段階課税になることははっきりしているため製造業者や卸売業者への影響は予測できるが、中間に立つ商社の影響は不透明であり注意を要すると述べた。第二部では Quantum Consulting Services Sdn Bhd の竹ノ内千津子氏が「就労ビザの基礎知識」と題する講演を行った。竹ノ内氏は新政権になってからの変化はまだ分からないが、ナジブ・ラザック前政権時に始まった規則の厳格化でこの1年ほどの間に今までなかったようなビザ却下ケースが出ているとし注意を促した。

## マレーシアで書籍ダイジェストサービス・セレンディップを開始

情報工場(本社・東京都港区)は8月7日、日本で人気の書籍ダイジェストサービス「SERENDIP(セレンディップ)」の販売をマレーシアで開始すると発表した。同社は TK International Sdn Bhd(TKインターナショナル社)と SERENDIP のマレーシアにおける販売についてパートナーシップを締結した。

市場がグローバル化し、また国内市場の将来的な縮小を見越し、海外市場で展開する企業が増加する中、高い経済成長が予測されるマレーシアに新しい市場を求め、進出する企業や現地で起業する日本人が増えている一方で、現地では日本語の書籍は、日本の書店と比較すると種類が限定的で、手軽に購入できる状況ではない。そういった日系法人および日本人が、効率良く、日本語で書籍の様々な情報に触れられる機会をマレーシアの現地通貨であるリンギット建ての決済にて提供する。

日本で出版されているものを幅広い分野から厳選したり、まだ日本語になっていない海外のビジネスパーソンの中で話題の書籍、英語、仏語、独語、タイ語、インドネシア語なども日本語のダイジェストにして毎週配信するなど、国内外からの良質な情報をピックアップし発信する。現在上場企業の経営者、管理職など第一線のビジネスパーソンを中心に、約 8 万人超の有料会員が利用している。マレーシアでのサービス開始を記念して、プロモーションサイト (<https://www.cloudhub.com.my/asiainfonet/>) より無料試読を申し込むことができる。販売価格は、1 人で利用する場合は 6 カ月契約で 600 リンギット、12 カ月契約で 1,100 リンギット。2~5 人で利用する場合は同 1,200 リンギット、2,200 リンギットとなっている。

## 商船三井、PKT ロジスティクスの株式を追加取得

商船三井(本社・東京都港区)は 8 月 21 日、マレーシア総合物流会社 PKT Logistics Group Sdn Bhd (PKT 社)の普通株式の 14.27%を追加取得したと発表した。既取得分(20.86%)とあわせて 35.13%を保有することになった。

PKT 社は総合物流サービス提供会社で、セランゴール州シャーラムに先進的かつ環境に優しい物流センター One Logistics Hub(倉庫面積：約 55,000 平方メートル)を保有、運営している。2014 年にはペナン州バトゥ・カワン工業団地に約 285,000 平方メートルの敷地に大規模物流センター One Auto Hub を開発中で、その第一弾となる最新鋭の倉庫施設、12 Waves Warehouse(倉庫面積：約 60,000 平方メートル)も 2017 年 5 月に竣工している。

商船三井は、経営計画「ローリングプラン 2018」において、ロジスティクス事業をリソース重点配分分野としている。今回の株式追加取得は、今後も安定した成長が見込まれるマレーシアおよびその周辺地域における、商船三井グループのロジスティクス事業基盤の更なる強化を目的としている。

## 日本システム技術、バーチャル・カリバーの株式取得

日本システム技術(本社・東京都港区)は 8 月 21 日、マレーシアでソフトウェア開発を手掛ける Virtual Calibre グループ 3 社の株式を取得し、子会社化すると発表した。

日本システム技術は、Virtual Calibre Sdn Bhd(VC 社)および Virtual Calibre MSC Sdn Bhd(VCMSC 社)の全株式を取得し、さらに VCMSC 社がグループ企業の Virtual Calibre Consulting Sdn Bhd(VCC 社)の株式を取得することで議決権の 30%を獲得し、VC グループ 3 社が連結決算対象子会社となる。

日本システム技術の買収額は 3 社あわせて 17 億 8,000 万リンギットで、9 月 30 日の株式譲渡を予定している。

VC グループはマレーシアの独立系システムコンサルティング会社であり、ERP パッケージである SAP 製品の導入、保守サポート等に特化した事業を行っており、国営エネルギー産業を中心に大手企業を顧客として持つなど独自の収益モデルによる手堅い利益体質を堅持している。日本システム技術は、同グループの株式取得によって事業拡大および中長期的な日本での SAP 事業拡大のチャンスが拡がると期待している。